

グローバルファンド ファクトシート

グローバルファンド日本委員会では、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)の概要を定期的にとまてご紹介しています。

■世界エイズ・結核・マラリア対策基金とは

三大感染症といわれるエイズ、結核、マラリアは、世界で年間300万人以上もの命を奪い、貧しい国の発展を妨げる重大な要因となっています。グローバルファンドは、中低所得国のこれら三疾病対策のために資金を提供する機関として、2002年1月にスイスに設立されました。G7を初めとする各国の政府や民間財団、企業など、国際社会から大規模な資金を調達し、中低所得国が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システム強化に資金を提供しています。国連システム内に新たに作られた基金ではなく、また個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民パートナーシップにより成り立っていることが特徴です。

■資金の調達と供与

グローバルファンドは2014年末までに、国際社会から約315億ドルを集め、低・中所得国が行う三大感染症対策と保健システム/コミュニティ・システム強化を支援しています。これまでに140カ国以上での三大感染症対策事業への資金供与を承認しています。2013年には約39億ドルを実際に供与しました。グローバルファンドが提供する資金は、開発途上国に対する国際的なエイズ対策支援の20%、結核対策支援の75%、マラリア対策支援の67% (2013年)を占め、各国の感染症対策を支える重要な資金源となっています。

■主要ドナーと累計拠出額

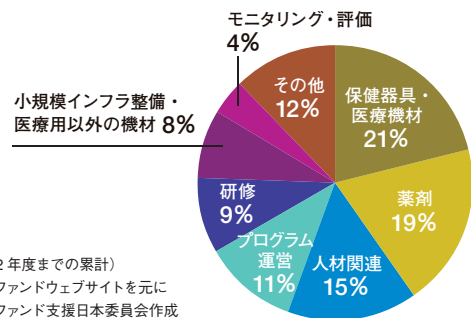
金額順、単位:USドル

政府ドナー(約50カ国1機関)		その他のドナー(民間財団、企業など)	
総額 296億4817万ドル		総額 19億31万ドル	
主要拠出国(累計で5億ドル以上の拠出国)		主要ドナー(累計で300万ドル以上のドナー)	
米国	91億 3547万	ビル&メリンダ・ゲイツ財団 (RED)	14億 2億4979万
フランス	39億 1718万	Debt2Health(債務振り替え)	8588万
イギリス	32億 2503万	シェブロン	5750万
ドイツ	22億 7945万	UNITAID(国際医薬品購入ファシリティア)	3869万
日本	21億 5622万	国連財団を通じた個別寄付	1905万
欧州委員会	16億 2264万	Idol Gives Back(米国のテレビ番組「アメリカン・アイドル」のチャリティー特番)	1660万
カナダ	13億 7796万	BHPピリトン	1000万
イタリア	10億 4914万	武田薬品	520万
スウェーデン	9億 5615万	コミック・リリーフ	498万
オランダ	8億 2944万	バンク・オブ・アメリカ(RED)	320万
スペイン	6億 8991万	アングロ・アメリカン	300万
ノルウェー	5億 8049万		

グローバルファンドウェブサイトをもとにグローバルファンド日本委員会が作成(2014年9月25日現在)

■資金供与の詳細

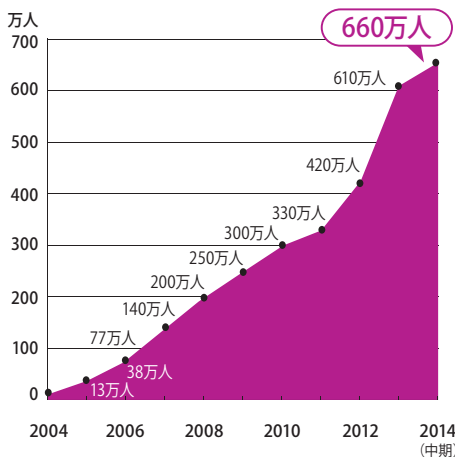
事業実施機関による用途別の支出割合



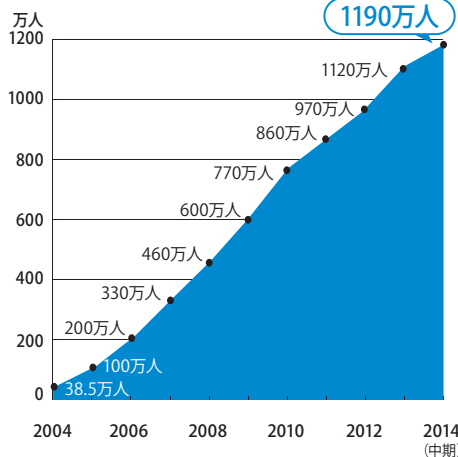
(2002-2012年度までの累計)
グローバルファンドウェブサイトをもとに
グローバルファンド支援日本委員会作成

■グローバルファンドの成果(2014年7月17日時点)

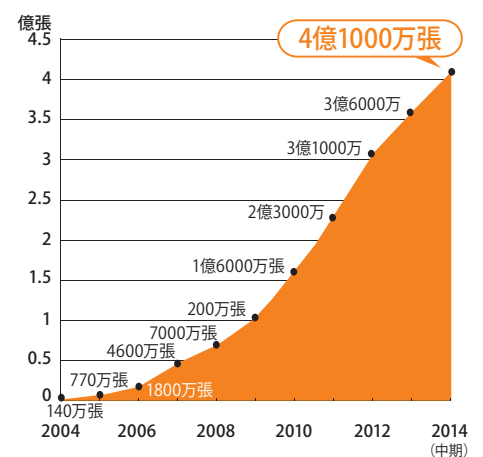
抗レトロウィルス (ARV) 治療を受けている HIV感染者数



新規に発見され治療を受けた 結核患者数

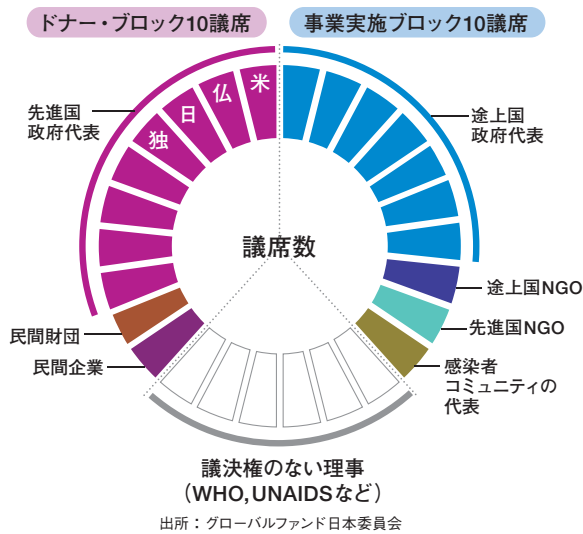


マラリア感染予防のために家庭に配布された 殺虫剤処理蚊帳数



■グローバルファンドのしくみ

ガバナンス(理事会構成)



グローバルファンドは、官も民も意思決定に関わる仕組みを作った先進的な組織です。最終議決権を持つ理事会では、先進国政府などドナー側と、途上国政府やNGOなど事業実施側が10議席ずつ公平な議決権を持つことが大きな特徴です。また、政府代表だけではなく、NGO、感染当事者団体、民間財団、民間企業も名を連ねています。このような様々な立場に立つ組織とパートナーシップを組むことで、運営にかかるノウハウや専門性、現場ニーズの把握、人権問題への配慮など多様な視点を感染症対策盛り込み、対策の効率、効果を高めています。

■日本とグローバルファンド

日本が議長国を務めた2000年のG8九州沖縄サミットで感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達必要性についてG8首脳が確認したことが、グローバルファンド設立の発端となりました。このことから、日本はグローバルファンドの「生みの親」のひとつと称されています。様々なセクターの組織や個人がグローバルファンドにかかわっています。

日本政府

累積拠出額は21億5622万ドル(約2173億円)にのぼるグローバルファンドの主要ドナー。大菅岳史 外務省国際協力局参事官が日本政府代表理事を務める。日本は単独議席を持つ4カ国のうちの1つ。

国際協力機構 (JICA)

アジア・アフリカ等の27ヶ国(2008年より現在までの累計)で、グローバルファンドの資金供与を受ける実施機関に対し能力強化等の技術協力や、国別調整メカニズム(CCM)メンバーとして支援を実施。資金面と技術面で相互補完的な支援を行う。

NGO

結核予防会、シェア、AMDA 社会開発機構などがグローバルファンドの資金を活用して事業実施や技術供与。アフリカ日本協議会、エイズ&ソサエティ研究会議、日本リザルツ、マラリア・ノーモア・ジャパン、日本国際交流センターなどが三大感染症対策やグローバルファンドに関するアドボカシー(政策提言)に取り組む。

企業

- 武田薬品：グローバルファンドへの寄付を通じてアフリカにおける保健人材の育成・強化を支援(2010-2019)
- 住友化学：同社が開発・生産するマラリア防除用の蚊帳をグローバルファンドの資金供与を受けた途上国が調達
- ソニー：グローバルファンドが支援するHIV/エイズ予防のための行動変容プロジェクトに機材の無償提供と技術指導(2011)
- 全日空：機内誌『翼の王国』・機内放送でのグローバルファンド広報(2006)
- エノテカ：グローバルファンドへの寄付付き商品の販売(2012)

日本人職員

戦略投資効果局長の國井 修氏をはじめ、グローバルファンド事務局に勤務する日本人職員は6名

各種委員会の委員を務める日本人専門家

審査委員会：

- 井戸田一朗氏(しらかば診療所院長)
- 永井真理氏(国立国際医療研究センター医師)

疾病別委員会/結核委員会：

- 磯野光夫(JICA国際協力専門員)

疾病別委員会/マラリア委員会：

- 狩野繁之(国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部部長)
- (2014年10月現在)